

グローバル時代における哲学言説と人文学

安 相 憲

翻訳／許 智香

哲学言説

1. ヘーゲルのいうように、哲学とは「思惟において把握されたその時代 (ihre Zeit in Gedanken erfahrt)」（一）であるといえる。もし、ヘーゲルのこの規定をデリダにしたがって「脱構築」するのであれば、「思惟と時代精神」に関する長い話を延々とすることもできよう（二）。しかし、ここでわれわれが注目する点は、当代の哲学は、肯定的であれ否定的であれ、意識的であれ無意識的であれ、直接的であれ間接的であれ、当代の現実を反映しており、その時代の中で当期を思惟した理論的、実践的、歴史的産物であるという点である。

2. 「(hic, et nunc)」のわが時代を支配している具体的な現実とは「グローバル資本主義体制」である。したがって、この時代の哲学言説は「グローバル資本主義体制」の本質的性格を

多様な方式で反映、投影している。さらに具体的にいえば、二〇世紀後半と二一世紀において支配的な哲学言説であるポスト・マルクス主義、ポスト・モダニズム、ポスト・構造主義、ポスト・マルクス主義、ポスト・民主主義、ポスト・ヒューマニズムなど（四）——、多文化主義 multiculturalism、他者と差異の哲学 (Levinas, Derrida)、身体・権力と身体・政治 (Foucault, Agamben)、欲望と主体 (Lacan、Zizek)、ノマディズム Nomad (Deleuze)、帝国 Empire と マルチチチュード multitude (Negri)、また「ニーチェ、スピノザ、アナキズム、ユートピア、レーニン」ルネサンスなど（五）は、すべて二〇世紀後半の資本主義体制の歴史的展開過程において露呈された質的変化が反映された、多様な哲学的片鱗である。

3. たとえば、ポスト・モダニズムは「後期資本主義時代における文化論理」（六）であるのであって、「多文化主義」は「多国籍資

本主義時代における文化論理」(七)である。また、ポストモラルクス主義は、経済的な基本矛盾が相対的に緩和された先進資本主義国家の政治イデオロギー(八)であり、ポスト民主主義(九)とは、新自由主義的資本主義の世界化とともに自由民主主義の理念と代議制民主主義の制度がグローバル化されつつあるにもかかわらず、金権、メディア、イメージ、世論、政治工学などによって民主主義の基本理念である主権在民、政治参与とは依然としてかけ離れているエリート主義によって支配されている政治的な現実を反映している。そして、ポストヒューマニズム、身体―権力、身体―政治などは、情報工学、生命工学、遺伝工学などによって人間の意識はもちろん、身体に対する精密な統制が可能な現実を反映するのだ。

4. 二一世紀の哲学言説における最大の話題は「欲望desire」である。自然的存在である人間の「基本欲求needs」の有限性とは違って、「欲望」の無限性というテーゼは、資本の拡大再生産と剰余資本の無限蓄積と「貪欲greed」を正当化する代表的なイデオロギーである。ここには資本主義体制が作り上げた無限欲望(所有欲望、消費欲望、性欲)の幻想を追いかける現代人(「欲望の奴隷」)たちの絶望的で悲劇的な生が投影されている(一〇)。また「他者」と「差異」の哲学とは、「他者」という鏡または「象徴」、そして「ファンタジー」によって絶えず他の存在へ生成、変容されていく自己分裂的な「主体の死」(呼名、誤認、イデオロギー)に対する記録である。そして、ドゥルーズの「ノマドnomad」論とそれを社会変革理論に接ぎ木したネグリの「マルチチユード(知性)」論は、グローバル資本主義体制の中に存在する「根絶された

流浪民」(一一)の一断面をよく反映している。

5. 政治経済的な側面から批判的に分析してみれば(一二)、最近のこのような哲学言説の問題点と限界は、それが育った土壌であるグローバル資本主義それ自体に関する哲学的反省というよりは、資本主義体制が作り上げた変化の様態を受動的に反映する文化イデオロギーの性格を帯びているという点である。端的にいつて、このような哲学言説は、「物質的な生産と再生産」のメカニズムに土台を置きながら「非物質的な生産と再生産」のメカニズムに依存し、自己再生産の体制を維持しているグローバル資本主義の歴史的過程に全面的に依拠しているといえよう。すなわち、一方では物質的生産と再生産のメカニズムに依存して生きている「自然的(労働的)存在」でありつつも、他方では次第に非物質的生産と再生産のメカニズムに依存して生きている「非物質的(労働または文化的)存在」へ転化していく資本主義的な生存の方式および生活の方式(一三)が、このような言説の形成に深く投影されている。

6. 二一世紀の哲学言説の特徴は、非実在論的で、非実証的で、非物質的な傾向性を帯びているという点である。二一世紀の哲学言説は、二〇世紀における現代哲学の「言語論的転回the linguistic turn」(一四)と「文化的転回the cultural turn」(一五)の延長線上に置かれており、二一世紀に入っては「思弁的転回」「存在論的転回」の傾向性(一六)を帯びつつ、「哲学的思惟の観念化」を主導している。

7. 二一世紀の哲学言説のこのような傾向性は、物質的である産業資本主義から非物質的である文化および知識資本主義への質的転化と相まっている。二〇世紀初頭における西欧マルクス主義の敗北と「啓蒙の弁証法」(一七)の登場以来、(少なくとも西欧資本主義社会においては)現実変革に関する実践的な議論は後ろに引き下がり、資本主義体制の中での「挫折された」欲望と解放」に関する多様な議論が前面に浮上した。それとともに二一世紀の哲学は、歴史的未来に関する巨視的な実践的展望 *prospective* よりは言説における考古学的、系譜学的、微視的、回顧的探索 *retrospective* に力点を置いている。哲学理論が「脱構築」され、「去勢」される歴史的過程は、物質的生産と再生産のメカニズムが、非物質的生産と再生産、さらに非生産の生産と再生産のメカニズムへ移行する二〇世紀資本主義の歴史的展開過程とおおよそ相応している。このような過程は、単に西欧マルクス主義の「敗北の弁証法」(一八)ではなく、二〇世紀資本主義の質的変化に関する証言であり、反映物である。

8. 二一世紀に入って非物質的、非生産的な生産と再生産のメカニズムの本質的限界と矛盾に直面したグローバル資本主義体制は、改めて具体的現実から出発する主体的な理論と実践を要請している。最近登場した大分の巨視的な哲学理論は、現存する資本主義体制とは質的に異なる代案社会への「革命 (Negri, Zizek)」を夢見、「現実的ユートピア」の到来(一九)を待っており、現在とは完全に断絶された「来たるべき民主主義 *démocratie à venir* (Derrida)」(二〇)を渴望するという点から、みな「根本主義 *radicalis*

目」的性格を帯びながら、ただ「絶望」のなかから「希望」が芽生えることを待つのみである。これは、グローバル資本主義と代議制民主主義が行き詰まりの袋小路 *impasse* (至ったという「危機意識」と「切迫性」、そして「絶望感」を表す「最後の人間 *Der Letzte Mensch*」(二一)たちの凄絶なる振る舞いであるのだ。このように、最近の哲学言説において——残存する新自由主義的なグローバル化イデオロギーを除けば——未来に対する「楽観主義」を見るのは、ほとんど不可能である。

9. それではグローバル資本主義という現実から要請される現実的哲学言説とは、どのようにしたら可能となるのであろうか。抽象的な言い方をするなら、二一世紀における新たな現実的哲学言説は、二〇世紀後半の微視言説を止揚しなければ成立しえないという意味から、「一九世紀の巨視的言説と二〇世紀の微視的言説の弁証法的止揚」を要請する。このような現実弁証法は、原則的に「グローバル資本主義」という「具体的な現実から出発」するものでなければならぬ。なぜなら、哲学は具体的な現実の土壌を離れては存立しえないからである。

資本主義体制の本質

10. 資本主義体制は「はしる自転車」と同様である (M-C-M'-C'-M)。はしりつづかないと倒れるのが自転車の属性であるように、資本主義体制の属性は、持続的な拡大生産がつづかなければ倒れてしまう点にある。これが資本主義体制の本質であり、根本的矛盾である。これまでの資本主義の歴史が物語っているように、資本主義

体制は拡大再生産の構造的危機（1870s, 1930s, 1970s）に逢着する度に帝国主義的侵奪、局地戦争と世界戦争、新自由主義的な市場解放と拡張、非市場の価値の商品化と市場への編入などのあらゆる手段と方法を総動員し、かろうじてそれを乗り越えてきたのであり、人類の歴史上もっとも柔軟な「自己修正メカニズム」（二二）を有する、なによりも卓越な体制であると自任してきた。

11・歴史的に証明されたように、資本主義体制の歴史的車輪の底で苦痛に耐えている人たちの、「人間らしい生」を実現させようとする（あるいは自ら実現しようとする）集団的で組織的な変革や解放運動は——その一時的、局地的成功にもかかわらず——ほとんど失敗した。資本主義体制は社会主義体制との敵対的競争の過程において生産力の飛躍的發展と自己修正メカニズムを通じて体制矛盾（搾取、貧困、抑圧）を相対的に緩和してきたのであり、社会主義圏の崩壊以来は、資本主義と自由民主主義の完全なる勝利が宣言され、やがて「資本主義体制を越えうる新しい歴史的段階はない」という「歴史の終末（F・フクヤマ）」論もが登場するようになった（二三）。

12・社会主義圏の崩壊とともに地球上に独り残った社会経済体制である「資本主義体制」は、新自由主義的な市場論理を筆頭にして「世界化」（二四）を加速化してきた。第二世界、第三世界、第四世界は、米国を含む第一世界の超国籍資本が主導する資本主義的「単一世界市場体制」に編入され（二五）、相対的に独立的であった国民国家はWTO体制と自由貿易協定（FTA）によって「世界

市場」における熾烈な無限競争の対象として、そして「世界市場」の見張りとして変貌した（二六）。主知のように「世界市場」体制は形式的にはWTO、IMF、WB、WEF、OECD、G7+20が主導しているが、実質的には米国の主導下におかれてきた。したがって、この時代におけるグローバル資本主義の本質を正確に把握するためには、いずれにせよ米国に関する具体的な理解が必須不可欠になってくる。

米国とグローバル資本主義

13・米国が本格的に資本主義体制の見張りとして登場したのは冷戦体制の成立以降のことである。社会主義圏の膨張を防ぐために米国は、ヨーロッパの戦後再建に剰余資本を大々的に投入する（Marshall Plan）ことによって米国中心の資本主義体制の世界化（Bretton Woods体制、Pax Americana）の基盤を備えた。冷戦期の体制競争のために受容したケインズ経済理論に立脚した修正資本主義政策は、七〇年代の経済危機を経つたF・ハイエクやM・フリーマンの新自由主義経済哲学にもとづいたサッチャーリズム（ Thatcherism（1979～1990, TINA）と、レーガノミックス（1977～1988）という新自由主義的世界市場経済政策として転換された。新自由主義的な世界化政策の核心は、（1）商品とサービスの自由貿易、（2）資本流通の自由、（3）投資の自由、（4）個人間、企業間、資本間における無限競争、（5）国家介入の最小化として要約される。新自由主義的なグローバル資本主義政策は、資本主義の生命である「資本の拡大再生産」のための有一無二な最後の手段であった。

14. 社会主義圏の崩壊は、米国が新自由主義的な市場経済体制を強化させる絶好のチャンスであった。九三年にNAFTAが締結され、九五年にはWTO体制が出帆されたのであり、九八年に外国為替の危機に追い込まれたアジア諸国は、IMFにより世界化体制に相応しい「構造調整Restructuring」を強いられた。この時期から米国が一方主義的な覇権国家として登極したのであり、南米と中東をはじめ世界の所々において「例外存在」としての「ごろつき（悪漢）国家」（二七）の威容を余すところなく発揮するようになった。

グローバル資本主義の危機

15. 米国が主導した資本主義的世界化は、世界市場に編入された周辺諸国にすさまじい災厄（農業市場開放、投機資本の跋扈、公共部門の民営化（私有化）、貧富の両極化、非正規職の量産）を招いたのみならず、世界化の中核である米国の経済自体にも深刻な危機を招いた。米国経済の主要部門（金融、軍需、石油、穀物、サービス、文化、情報、知識など）は極少数の超国籍企業が独占してきたのであり、米国政府は、超国籍企業の利潤の最大化を最優先的な国家戦略の課題とした（二八）。

16. 巨大資本中心の米国の国家戦略は、国内的に中産層の生計と安定の基盤である中小製造業部門の荒廃化を招き、大衆経済の中心はサービス産業（「ウェイトレスとパーテナー国家」）に移られた（二九）。のみならず、非営利公共部門（医療、福祉、教育）の市場経済への編入（民営化）などによって、米国はOECD国家の

中で福祉指数が最下位である国家に転落したのであり、米国の「第三世界化」（三〇）も加速化されている。二〇〇〇年代に入ってから目立ちはじめた米国の経済の没落は（三一）、二〇〇八年の住宅担保不良貸出（subprime mortgage）によるウォール・ストリート金融経済の破綻はもちろん、遂にはグローバル資本主義体制の根本的な危機を招いている。

グローバル資本主義体制における根本的な矛盾

17. 二〇〇八年の金融危機は、新自由主義的な世界化における危機の「原因」ではなく、資本主義自体の本質的矛盾の「効果」であり、「結果」である。資本主義体制がその本質的矛盾にもかかわらずこれまで相対的な富を保ってきた理由は、ポスト資本主義、ポスト産業主義（三二）、ポストフォーディズム（三三）、大衆消費社会（三四）、情報化社会（三五）、知識（基盤）社会（三六）という用語においてよく現れているように、生産部門の構造調整、非経済的価値と部門の商品化への編入と拡大、大衆消費の拡大のような自己調節メカニズムを通じてその根本的矛盾を遅延、隠蔽してきたからである。

18. しかし、このような自己調節メカニズムが過剰生産、過剰消費、資本の過剰蓄積のような資本主義体制の本質的矛盾をさらに遅延することができるのかは疑問である。そのなかでも現在においてとりわけ際立つ点として、過剰生産と過剰蓄積の問題が取り上げられる。

(1) 過剰生産…資本主義的生産方式と科学技術の発展によって、人類史上最初に人間の基本的欲求と欲望を充足させるのに必要である物質的、非物質的生産「二次(穀物)、二次(製造業)、三次(サービス産業)」の生産力が世界総需要を超える過剰生産段階に進入した。たとえば、穀物の過剰生産は「畜産」による消費でなければ、超過生産量を処分することができない段階に入っており、農地は急速的にレジャースポーツ施設、慰楽施設のようなサービス産業へ転用されている。また、製造業の生産部門においても——IT、BT、NTのような一部の先端技術の新商品を除けば——実生活に必要な世界総需要を超えており、非物質的生産部門であるサービス産業、文化産業、知識産業部門においても、無限競争による独占と破産の悪循環が繰り返される過剰段階へ突入している。

(2) 過剰消費…過剰生産を可能にする過剰消費の実現は、個人および家計の可処分所得や負債を前提にする。しかし、個人および家計の可処分所得は、貧富と所得の両極化、大量失業、整理解雇、非正規職、cyberariat(三二)、preariat(三三)、ベビーブーム世代(団塊の世代)、八八万ウォン世代(一〇万円世代)の出現によって顕著に悪化されており、過剰資本が駆動させる信用担保貸出とクレジットカードの一般化による負債経済の個別的な過消費にもかかわらず、社会全般には低消費による内需経済の沈滞が長期化されている。

(3) 過剰蓄積…一次、二次、三次産業の全般的な過剰生産による生産部門での資本の投資が次第に不可能になるにつれて、中心部に

蓄積された過剰資本は「投機資本」化し、「非生産的生産」部門である「投機的金融資本市場」に集中されるようになり、資本市場の「世界化」にもかかわらず、中心部国家においては資本市場の不動産バブルが膨張している。事実上、先進諸国による強圧的な資本市場の開放政策の一次的目的は、過去の商品市場の確保のための「世界(市場)化」とは違って、中心部の過剰蓄積資本の投機的再生産のための「金融資本市場」の世界化に他ならない。

グローバル資本主義の展望

19. 一・二・三次産業における拡大再生産の善循環が不可能になった状況においては、資本市場の投機資本の善循環も不可能であるため、新たな先端産業部門における新技術(IT、BT、NT)開発と新しいサービス産業開発(サービス産業、文化産業、複合メディア産業、情報知識産業)の企業間、国家間の「無限競争」と「独占」は不可避である。しかし、新たな先端技術産業の発展と拡大は、少数の超国籍企業の一次的競争力と再生産システムの維持には役立つであろうが、物質的、非物質的、非生産的商品の総体的な過剰生産と資本の過剰蓄積の根本的矛盾を超えるのは不可能であり、したがって、グローバル資本主義の持続可能な再生産も不可能である。

20. グローバル資本主義体制の維持と拡大再生産のための暫定的代案として、過剰に蓄積された過剰資本を、一日を一、二ドルで延命している三〇億の世界人口に対する大規模的援助経済と第四世界の開発と基盤施設構築に直接投資する道が考えうる。しかし、社会

主義圏の崩壊とともに、資本主義体制を脅かす「外部的」が完全に消え去った今日において「マーシャルプラン」のような大規模の援助経済や直接投資を期待するのは不可能であり、たとえ可能であるとしても第四世界に対する「新帝国主義」的な収奪と支配だけが強化されるのであろう（三九）。近年、グローバル資本主義の戦略によるブーメラン効果に関する省察と、危機管理による持続可能な発展が模索されているが、エネルギー需給の限界、環境生態界の破壊、貧富の両極化のような総体的「危険」と根本的「危機」にどれほど成功的に対処しうるのかは、依然として疑問である。

21. グローバル資本主義体制の矛盾は、（国民）国家間、地域間の対立と葛藤を高潮させ、北米、EU、南米、東アジア、中東、ロシア、中国、インドなどの圏域別のブロック化が進行している。一方、二〇〇八年の世界的経済危機以後、グローバル資本主義の危機が台頭した以来、国家主義と民族主義が生きかえ、EU国家間の内部葛藤、G2国家の軍費競争、東アジアの領土葛藤、米国の保護貿易主義のような、グローバル資本主義の以前の歴史への退行が進行されている。資本主義的世界化戦略の失敗は、結局、戦争のような「破壊的創造」という極端的な選択へ至る可能性も排除しがたい。なぜなら、グローバル資本主義の根本矛盾である過剰生産と過剰蓄積の解消と資本主義体制の再生産において「破壊的創造」ほど容易な方法もないように思われるからである。

反世界化運動と代案社会言説

22. このような過程において危機に迫れた民衆たちは、WTO体

制に対抗する一九八八年のシアトルデモを始発にして反世界化運動を本格的に展開するに至った。二〇〇一年に発生した九・一一テロは「文明の衝突（P・ハンティントン）」ではなく、九五年のWTO体制の結成以来に本格的に展開された米国中心の新自由主義的なグローバル資本主義に対する抵抗の徴表であるのみならず、グローバル資本主義体制のなかで起った「内波implosion」であるという点で格別な歴史的意味をもつ。九・一一テロはブッシュとネオコン集団の一方主義的な覇権主義の対外路線を促したが、「オイル戦争」とも呼ばれるイラク侵略は（「イラクの民主主義化」という名分にもかかわらず）グローバル資本主義体制の正当化に致命傷を与えるだけではなく、米国の経済と安保はもちろん、人権にも深刻な打撃を与えた。米国中心のグローバル資本主義政策はもはや三〇年代の大恐慌に次ぐ二〇〇八年の「金融危機」によって座礁している。

23. 資本の世界化戦略が加速化されることによって資本主義的世界化政策に対する抵抗と党争も先鋭化されてきた。九〇年代の初頭、米国の超国籍農業資本が主導した農産物市場開放（UR）の圧力に抵抗してきた農民運動は、九五年のWTO結成とともに反世界化運動（または、代案世界化運動）（四〇）として拡散された。グローバル資本主義国家機構（GO）であるWTO、IMF、WB、WGF、OECD、G7-20の正常会議に抵抗する非政府機構（NGO、NPO）の凡世界的な反世界化運動は、九八年のシアトルデモにおいて点火された以来、二〇〇一年ブラジルにおいて「Another World is Possible」という旗幟のもとで全世界のNGOたちが集まる「世界社会フォーラムWorld Social Forum」（四一）に発

展されたのであり、二〇〇三年にはイラク戦争に対する凡世界的反デモへ繋がった。反世界化運動の特徴は、過去の社会主義的単一理念に立脚した変革運動とは異なって、赤・黄・緑・青・藍・黒・白・紅(社会)、反核、平和、市民、女性、環境、人権、民主、無政府、移住者、少数者、障害者など)の多様な理念が「差異と連帯」という旗幟のもとで「多元主義的運動」(四二)の性格を帯びているという点である。反世界化運動は二〇〇八年の金融危機以来、ウォール・ストリート占拠運動(Occupying Wall-Street)のような新たな形で全世界に拡散されている。

24. 反(代案)世界化運動の核心課題は、「代案社会(Another World)」である。代案社会の言説には「参与経済(par-econ) (四三)」、「参与政治(par-polity) (四四)」、「民主経済(demo-econ) (四五)」、「自律社会」(四六)、「無権力社会(Holloway) (四七)」、「アナキズム(自由主義的社会主義、Chomsky) (四八)」などがあり、反世界化運動の方法論には反位階的な「新社会主義運動」論(Callinicos) (四九)、「多衆運動」論(Negri&Hardt) (五〇)、「隙間革命(interstitial revolution) 論(Holloway)」、レーニン主義革命論(Zizek)をはじめ、NGOの数ほど多様な議論が提起されている。

25. しかし、グローバル資本主義体制に安住しながら言語的、文化的、思弁的議論の水準に止まっている二一世紀の哲学言説(欲望、主体、認定、他者、差異、メシア、集団知性、自律、自発性、ノマド、脱構築、疎通)は、今までみてきたグローバル資本主義体制の

矛盾に抵抗する多様な反世界化運動、あるいは反資本主義運動に適切な哲学的土台を提供することができず、むしろグローバル資本主義に便乗して哲学言説の商品化(著作権の独占、哲学言説市場の拡大および哲学の大衆化)に偏っているように思われる。

「グローバル化時代における人文学」

26. 近来における大学の教育研究分野としての人文学の萎縮は、全世界的な現象である(五一)。グローバル資本主義に入り、非市場の公共価値の実現を追求してきた教育、医療、福祉などのような公共部門は、民営化、私有化、商品化政策に侵蝕されはじめたのであり、同時に、これまで資本主義市場の外部において「知性の殿堂」としての独立的に真理価値を追求してきた大学教育は、資本主義市場に本格的に編入されはじめた。現在、韓国において推進されている国公立大学の法人化(民営化)政策は、資本の拡大再生産のための大学教育における商品化の代表的な事例である。これは、韓国のみならず全世界的に拡大されている教育の民営化、授業料の大幅引上げ、非人文学科の統廃合、あるいは廃止、官産学研コンプレックス、BTI方式(五二)の学校施設および寄宿舎建設、業績主義、成果給、年俸制などはみな資本の拡大再生産のための方便である。秀越*と効率性イデオロギーによって大学教育はグローバル資本主義の人的資源(知識労働力)の養成機関に転落したのであり、このような目的に符合しない人文学を含む非人文学問分野はすべて深刻な危機的状况に迫られている。

27. このような危機的状况に直面した人文学は、これからかかる

現実を受動的に妥協し、適応していくのか、それともかような時代の現実の矛盾に対して能動的に批判、省察、抵抗していくのかという選択の岐路に立たれている。今日の大学教育における人文学は、このような時代の現実には抵抗するよりは、資本主義体制が要求する「人文学の商品化と商品的価値の水準向上と開発」に応じる方向へ進んでいる。つまり、実用的人文学、治療的人文学、他学問との融合・複合、人文学的創造力を活用した文化および芸術の商品の開発などによって資本主義的時代の現実には順応し、適応することに没頭している。しかし、このような努力は、人文学の生存のための苦肉之策にすぎず、人文学と人文精神の本領とは程遠い。

抵抗的人文学のために

28 およそ人文学と人文精神の生命力は人間の生に対する根源的な問いを通じてその時代現実を批判的に省察し、ひいては新しい生の意味を与え、これを実践的に追求するところにある。このような点に照らしてみると、今日の人文学は、グローバル資本主義の具体的な現実に関する批判的省察はむろん、そこから始まった現代科学と技術文明、現代文化に関する批判的省察と情報工学、遺伝工学、生命工学の発達とともに新たに台頭している人工知能(AI)、人造人間(cyborg)のような新たな人元型に関する省察を含む切迫な時代の課題を抱えている。かかる点において、人間の生とその未来に対する根本的思惟に充実な「人文学的根本主義」の回復が切実になっている。人文学的根本主義の本質は、当代における現実の無条件的な肯定や弁明ではなく、それに対する「否定の否定」の弁証法に徹底的である人文精神であるだろう。このような意味から抵抗

的人文学、「偉大な拒否」の人文学は、われわれの時代における人文学の切迫な課題として再要請される。これは、人文学に対する新たな要求ではなく、どの時代においてもつねに存在してきた「真正な人文学」へ戻ることである。

〈注〉

(一) Georg Wilhelm Friedrich Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, Werke, Band 7, Frankfurt a. M. 1979, S. 26.

(二) Jacques Derrida, *Gras*, Galilée, 1974.

(三) 「ポスト」という接頭語は、単純な時間的意味の「後期」よりは

「断絶」または「質的变化」という「脱」の意味を含蓄している。しかし、「断絶」や「質的变化」の意味に関しては様々な異見や論争がある。私の個人的立場は、弁証法的な観点である。

(四) 哲学以外の領域においてもポスト主義は多様に存在する。たとえば、ポスト-産業社会、ポスト-資本主義(P.Drucker, D.Korten)などがそれである。

(五) これ以外にも大文字の物語／小文字の物語 (Jean-Francois Lyotard, *The Postmodern Condition: A Report on Knowledge*, Minnesota u. P. 1984)、歴史の必然性／偶然(発)性に関する多様な議論があり、文化研究(cultural studies)もその一種である。

(六) Fredric Jameson, *Post-modernism, or the Cultural Logic of Late Capitalism*, Duke UP, 1991.

(七) Slavoj Žižek, 'Multiculturalism, Or, the Cultural Logic of Multinational Capitalism', *New Left Review* 225 (Sept.-Oct. 1997)

(八) Ernesto Laclau and Chantal Mouffe, *Hegemony and Socialist Strategy*, Verso, 1985.

(九) Colin Crouch, *Post-democracy*, Polity, 2004.

(一〇) ラカンの「ジュー・サンク・jouissance (日本語では「享楽」とも翻訳する——翻訳者)」概念は、無限欲望がもつ自己矛盾の歴史的徴候に關する証言である。

(一一) Simone Weilの根絶 (Déracinement) / Heideggerの故郷喪失 (Heimatlosigkeit) という概念も、これと類似した意味を有している。

(一二) 「私の研究の到達した結果は次のことだった。すなわち、法的諸關係ならびに國家諸形態は、それ自体からも、またいわゆる人間精神の一般的發展からも理解されるものではなく、むしろ物質的な諸生活關係に根ざしているものであって、これらの諸生活關係の總体をヘーゲルは、……「市民社会」という名のもとに統括しているのであるが、しかしこの市民社会の解剖学は経済学のうちにも求められないけれども、*とらう」*とであった」Karl Marx/Friedrich Engels, *Werke*, Diet z Verlag, Berlin, Band 13, S. 8. Auflage 1971. 日本語訳は、大内兵衛、細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第一三巻、大月書店、一九九一年、六頁。

(一三) 産業労働から知識労働、サービス労働、文化労働への転化による生の方式の変化もこれに含まれる。

(一四) Wittgensteinの言語哲学とSaussureの言語学が代表的である。

(一五) AdornoとBenjaminの文化理論が代表的である。

(一六) (ed) Levi Bryant, Nick Srnicek and Graham Harman, *The Speculative Turn: Continental Materialism and Realism*, re.press, 2011; *Papers from Materialisms, "the Ontological Turn in*

Contemporary Philosophy" Conference-Porto Alegre, Brazil (Oct. 2012).

(一七) Horkheimer u. Adorno, *Dialektik der Aufklärung*.

Philosophische Fragmente, Querido Verlag, Amsterdam, 1947.

(一八) Russell Jacoby, *Dialectic of Defeat: Contours of Western Marxism*, Cambridge, 1981; Perry Anderson, *Considerations on Western Marxism*, Verso, 1976.

(一九) Chris Spannos (ed.) *Real Utopia: Participatory Society for the 21st Century*, AK Press, 2008; Erik Olin Wright, *Envisioning Real Utopias*, Verso, 2009.

(二〇) デリダは「メシア主義なきメシア without Messianism」に比喩して説明を行う(Jacques Derrida, *Spectre de Marx: l'état de la dette, le travail du deuil et la nouvelle Internationale*, Éditions Galilée, 1993.)

(二一) ニーチェの用語であるÜbermenschとは正反対の人間型である「人間末種」を意味する (Friedrich Nietzsche, *Also Sprach Zarathustra*)。F. フクヤマはかれの著書『歴史の終わりThe End of History and the Last man』においてニーチェのこの用語を借用している。

(二二) マルクスは資本主義の自己修正メカニズムの属性を「すべて固体は空気の中に溶けていくall that is solid melts to the air」(『共産党宣言』)、「資本主義は、生産力發展の余地が存在するかぎり、決してぶれない」(『経済学批判序文』)などと描写している。

(二三) F. フクヤマの「歴史の終末」に関する理念は、「資本主義体制の完全勝利」を意味する「歴史の完成」という意味を含蓄している (Francis Fukuyama, *The End of History and the Last man*, Free Pre

ss, 1992)。

(二四) ところでいう「世界化」とは日常的意味ではなく、超国籍資本の持続的再生産のために全世界を一つの単一世界市場体制として統合することを意味する。

(二五) 現在、北朝鮮を除く全世界のほとんどの国民国家は、すでに世界市場体制に編入されている。

(二六) むろん、資本主義的グローバル化は、社会主義圏の崩壊から突然はじまったのではなく、資本主義の胎動期からすでに予見され、進行されてきた。マルクスは様々な著述において(『ドイツイデオロギー』、『共産党宣言』など)資本主義的「世界市場」の歴史的必然性について詳細に議論しており、これに立脚した「世界革命」を主張した。

(二七) Noam Chomsky, *Rogue States: The Rule of Force in World Affairs*, Cambridge, 2000; Jacques Derrida, *Voyous, Galilee*, 2003.

(二八) 第二次世界大戦以来に社会主義圏に対抗し、資本主義体制を守護する「世界警察」を自任してきた米国は、全世界130余国家に進出しているおおよそ700個の米軍基地(兵役25万余名)を通じて軍産複合体が生産した最先端軍事武器を販売しており、これらを基盤に超国籍企業の世界進出を援助している。

(二九) この部門さえも南米出身の低賃金移住労働者が占有していて、中産層における専門職も東アジア出身の高学歴移住労働者に渡されている。(三〇) 米国における第三世界化の徴候の指標は、失業と貧困、経済的依存性、市民権の失墜、政治腐敗、治安不在、インフラの頹落、中産層の崩壊、為替レートの切り下げ、メディアの統制、家計負債などである

[Paul Craig Roberts, 'US: A third world country in 20 years?', 2012.10.18(<http://praag.org/?p=2957>); *Activist Post*, '10 Signs The U.

S. is Becoming a Third World Country' (<http://www.activistpost.com/2010/08/>)]。

(三一) 米国産業の稼働率は二五%に止まっており、家計、企業、政府の負債(GDP、対比家計四%、企業47.4%、政府4.5%)も急増した。外国資本によるM&Aが増加し、労働の質と高賃金体制による企業の不実のため、外国資本の直接投資が減少、もしくは撤収していて、国内資本の流出もさらに深化されつつある。その結果、ストックオプションをもって個人の富を増やすCEOによって超国籍企業の会計造作と政経癒着(Enron, Halliburton, Worldcom)が蔓延している。

(三二) ポスト産業社会: 「非物質的生産」部門(文化産業、イメージ産業、サービス産業、慰楽産業、スポーツ産業、レジャー産業、観光産業、健康長寿産業、美容産業、成形産業、シルバー産業)の拡大による資本主体制の再生産。

(三三) ポストフォードイズム(cf. トヨタイズム)・・・生産部門の費用節減のため、自己調節経営技法(リーン)lean生産、チームteam生産、自動化(OA, FA)、構造調整、労働柔軟化、アウトソーシングoutsourcing、移住労働、企業移転、CEO責任経営など。

(三四) 大衆消費社会・・・大衆消費イデオロギー(消費⇨美德、大形スーパーマーケット、大形アウトレット、流行、デザイン、メディア広告、商品寿命の短縮、一回用製品など)による「浪費経済」(エネルギー危機、環境生態系の危機、資源危機、不均等発展、両極化の深化)など。

(三五) 情報化社会・・・知識基盤社会・・・新技術(IT, BT, NT)開発を通じて複合メディア産業、インターネット情報知識産業。

(三六) 知識集約産業、教育産業(知識労働者教育、大学教育の大衆化と民営化)、生涯教育、私教育産業、遺伝子工学と生命工学産業の拡大(特

- 許権および著作権独占（種子独占権）。
- (三七) 情報化産業に従事する低賃金労働者階級 (Ursula Huws, *The Making of a Cybertariat: Virtual Work in a Real World*, Monthly Review Press, 2003.)。
- (三八) Precariatは、最近新しく登場した無産者階級を意味する新造語で、青少年アルバイト、副業、ツージョブtwo jobなどによって生きている、生活が極めて不安定ながら、未来も不透明である低賃金労働者集団として、産業資本主義時期の「プロレタリア」と対比される概念である。むろん、かれらがどのような共通の段階意識を持っているのかは別個に扱うべき問題である。
- (三九) 人道主義的援助経済の虚構性に関する最近の代表的な事例は、二〇一〇年莫大な地震被害を受けたハイチ共和国に対する先進諸国の無償援助の約束の不履行においてもよく現れる。
- (四〇) 反世界化運動は、フランスにおいては代案世界化運動 *le mouvement alter-mondialist*、または *altermondialation* として呼ばれる。
- (四一) 二〇一〇年四月、ブラジルのポルト・アレグレで開催された以来、米州社会フォーラム、アジア社会フォーラム、地中海社会フォーラム、南アフリカ社会フォーラムのような地域別の社会フォーラムと国家別の社会フォーラムとして今日まで続いている。しかし、多元主義的反世界化運動は、長所と問題点を同時にもっているため、克服しなければならぬ多くの課題を抱えている。
- (四二) Tom Mertes, *A Movement of Movements*, Verso, 2004.
- (四三) Michael Albert, *Parecon: Life After Capitalism*, Verso, 2003.
- (四四) Stephen Shalom, *ParPolity: Political Vision for a Good Society*, Zmag, 2005.

- (四五) David Schweickart, *After Capitalism*. Rowman & Littlefield, 2002.; J.W.Smith, *Economic Democracy: The Political Struggle for the 21st century*. Institute for Economic Democracy Press, 2005.
- (四六) (ed.) Sylvère Lotringer & Christian Marazzi. *Autonomia: Post-Political Politics*, Semiotext(e), 2007.
- (四七) John Holloway, *Change the World Without Taking Power: The Meaning of Revolution Today*, Pluto, 2002.
- (四八) (ed.) Barry Pateman, *Chomsky on Anarchism*, AK Press, 2005.
- (四九) Alex Callinicos, *An anti-Capitalist manifesto*, Polity Press, 2003.
- (五〇) Michael and Antonio Negri, *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*, Penguin Press, 2004; *Commonwealth, Belknap* (Harvard University Press), 2009.
- (五一) これまで国家と社会の公的的目的のために大学教育を無償に提供してきたヨーロッパをはじめ、世界の多くの大学において人文学の分野は深刻な構造調整をうけている。
- (五二) *Build-Transfer-Lease*: 大学あるいは公共機関の公共施設を民間資本が建設し、所有権を移転する代わりに賃貸事業によって資本の利潤を創出する新種の民営化事業をいう。
- * 「訳注」秀越性とは、韓国において一九九〇年代に作られた教育学分野の新造語として、「*Excellence in Education*」に対応する概念である。教育学用語事典によると、「教育分野においては「生活のすべての分野において最高水準の成就に到達するための努力」という意味で使用されている（『教育学用語事典』ソウル大学校教育研究所、一九九五年）。

※本稿は、二〇一二年一月二日に立命館大学で行われた「東アジア思想文化研究会」での講演を基礎として作成したものである。桂島宣弘先生をはじめ、同研究会の皆様のご厚意と活発な議論に感謝の意を伝えたい。

(韓国・忠北大学人文大学哲学科教授)

(日本学術振興会特別研究員)

ボクらの村にも戦争があった 学校日誌でみる昭和の戦争時代

A5判上製 定価 2,520円(税込) 2012年刊 田中仁 著



満州事変から敗戦に至るまで、当時の学童・生徒らがいかにして戦争に動員されていったのかを、京都府内の小・中学校に残された学校日誌を丹念に読みながら明らかにした「ボクらの村の戦争記録」。

青い目の人形 / 戦争が始まった / 日中の全面戦争へ / 拡大する戦火 / 戦時体制と学校 / 学校と増産・供出・勤労働員 / 学校と満蒙開拓青少年義勇軍 / 敗戦 / 戦後の民主化

文理閣

〒600-8146 京都市下京区七条河原町西南角
TEL.075(351)7553 FAX.075(351)7560